

平成 30 年度

伊 奈 町 水 道 事 業 会 計 予 算 書



## 第 1 1 号議案

### 平成 3 0 年度伊奈町水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 3 0 年度伊奈町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	1 8, 2 6 9 戸
(2) 年間総給水量	4, 8 9 0, 0 0 0 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	1 3, 3 9 7 m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	
ア 経年管等布設替工事 (φ 7 5 ~ 2 0 0)	2, 4 7 3 m
イ 浄・配水場間テレメータ盤更新	1 式
ウ 配水場 C V C F インバータ盤・充電器盤更新	1 式

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	水道事業収益	1,095,581千円
第1項	営業収益	957,863千円
第2項	営業外収益	137,718千円
支		出
第1款	水道事業費用	1,032,801千円
第1項	営業費用	1,013,873千円
第2項	営業外費用	12,232千円
第3項	特別損失	1,296千円
第4項	予備費	5,400千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額328,132千円は当年度分消費税資本的収支調整額33,450千円、建設改良積立金16,445千円、減債積立金866千円及び過年度分損益勘定留保資金277,371千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		239,578千円
第1項 企業債		180,000千円
第2項 他会計負担金		2,900千円
第3項 加入金		56,678千円
	支	出
第1款 資本的支出		567,710千円
第1項 建設改良費		518,972千円
第2項 企業債償還金		48,738千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
経年管等布設替事業	千円 180,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府 資金、地方公共団体金 融機構及び銀行等につ いて利率見直しを行っ た後においては、当該 見直し後の利率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その 他の場合は、その債権者と 協定するところによる。た だし、企業財政の都合によ り、据置き期間及び償還期 限を短縮し、もしくは繰上 げ償還又は低利債に借換 えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以

外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 56,173千円

(2) 交際費 20千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は12,204千円と定める。

平成30年 3月 1日提出

伊奈町長 大 島 清

平成30年度伊奈町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
1 水道事業収益			1,095,581			
	1 営業収益		957,863			
		1 給水収益	952,702	料金	952,702	
		2 その他の営業収益	5,161	手数料 雑収益	1,425 3,736	
	2 営業外収益		137,718			
		1 受取利息及び配当金	801	預金利息	801	
		2 消費税及び地方消費税 還付金	9,712	消費税及び地方 消費税還付金	9,712	
		3 長期前受金戻入		104,599	国庫補助金	2,916
					他会計負担金	5,159
			受贈財産評価額		947	
			工事負担金	89,533		
			加入金	6,044		
4 雑収益		22,606	不用品売却収益 その他雑収益	346 22,260		



## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,032,801	
	1 営業費用		1,013,873	
		1 原水及び浄水費	329,094	動力費・薬品費・受水費他
		2 配水及び給水費	247,257	委託料・修繕費・動力費他
		3 業務費	71,883	委託料他
		4 総係費	56,450	委託料他
		5 減価償却費	293,945	有形固定資産減価償却費他
		6 資産減耗費	15,244	固定資産除去費他
	2 営業外費用		12,232	
		1 支払利息	12,231	建設企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	0	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		1,296	
		1 過年度損益修正損	1,296	料金関係他
	4 予備費		5,400	
		1 予備費	5,400	

資本的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			239,578	
	1 企業債		180,000	
		1 建設企業債	180,000	
	2 他会計負担金		2,900	
		1 他会計負担金	2,900	消火栓設置負担金
	3 加入金		56,678	
1 加入金		56,678		

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			567,710	
	1 建設改良費		518,972	
		1 拡張工事費	3,599	配水管布設工事
		2 改良工事費	346,291	配水管布設替工事他
		3 量水器取得費	10,758	
		4 機械取得費	155,000	浄・配水場間テレメータ盤他
		5 車両取得費	2,773	普通トラック
		6 工具器具及び備品取得費	551	浄水場管理棟空調機
	2 企業債償還金		48,738	
1 建設企業債償還金		48,738	建設企業債の元金償還	

平成30年度伊奈町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー：	
当年度純利益	29,681
減価償却費	293,945
固定資産除却損	14,844
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0
修繕引当金の増減額（△は減少）	0
長期前受金戻入額	△ 104,599
受取利息及び受取配当金	△ 801
支払利息	12,231
資産売却損益（△は益）	△ 321
その他特別利益	0
その他特別損失	0
未収金の増減額（△は増加）	0
未払金の増減額（△は減少）	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 368
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 502
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 56
たな卸資産の増減額（△は増加）	158
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小計	244,212

利息及び配当金の受取額	801
利息の支払額	△ 12,231
業務活動によるキャッシュ・フロー	232,782
2 投資活動によるキャッシュ・フロー:	
有形固定資産の取得による支出	△ 481,324
資産の売却による収入	321
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,900
加入金による収入	52,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 425,623
3 財務活動によるキャッシュ・フロー:	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	180,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 48,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,262
資金増加(減少)額	△ 61,579
資金期首残高	1,633,997
資金期末残高	1,572,418

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	法定福利費 引 当 金 繰 入 額	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	賞与引当金 繰 入 額	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	8	178	28,924	13,636	4,040	46,778	8,775	620	56,173
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	15	8	178	28,924	13,636	4,040	46,778	8,775	620	56,173
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	8	125	31,564	16,963	4,542	53,194	9,561	676	63,431
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	15	8	125	31,564	16,963	4,542	53,194	9,561	676	63,431
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	53	△ 2,640	△ 3,327	△ 502	△ 6,416	△ 786	△ 56	△ 7,258
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	53	△ 2,640	△ 3,327	△ 502	△ 6,416	△ 786	△ 56	△ 7,258

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	414	1,852	0	319	8
	前 年 度	708	2,061	324	347	8
	比 較	△ 294	△ 209	△ 324	△ 28	0

手当の内訳	区 分	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	1,500	1,842	166	4,479	3,056
	前 年 度	2,040	2,206	199	5,508	3,562
	比 較	△ 540	△ 364	△ 33	△ 1,029	△ 506

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△2,640	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	133	平均昇給率 1.01%
		その他の増減分	△2,773	人事異動に伴う増減分

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
手当	△ 3,327	制度改正に伴う 増減分	0	
		その他の増減分	△ 3,327	
			扶養手当 △ 294	
			地域手当 △ 209	
			住居手当 △ 324	
			通勤手当 △ 28	
			特殊勤務手当 0	
			管理職手当 △ 540	
			時間外勤務手当 △ 364	
			休日勤務手当 △ 33	
			期末手当 △ 1,029	
			勤勉手当 △ 506	



### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		企業職 (行政職)
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	327,225
	平均給与月額 (円)	381,023
	平均年齢 (歳)	45
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	324,988
	平均給与月額 (円)	388,252
	平均年齢 (歳)	44

#### (2) 初任給

(単位：円)

区 分	企業職 (行政職) (円)	一般会計の制度 行政職 (円)
高 校 卒	156,800	156,800
大 学 卒	185,800	185,800

(3) 級別職員数

区 分	企業職（行政職）		
	級	職員数（人）	構成比（%）
平成30年1月1日現在	7級	( )	( )
	6級	( ) 2	( ) 25.0
	5級	( ) 2	( ) 25.0
	4級	( ) 1	( ) 12.5
	3級	( ) 0	( ) 0.0
	2級	( ) 2	( ) 25.0
	1級	( ) 1	( ) 12.5
	計	( ) 8	( ) 100.0
平成29年1月1日現在	7級	( )	( )
	6級	( ) 2	( ) 20.0
	5級	( ) 2	( ) 20.0
	4級	( ) 1	( ) 10.0
	3級	( 1 ) 2	(100) 20.0
	2級	( ) 2	( ) 20.0
	1級	( ) 1	( ) 10.0
	計	( 1 ) 10	(100) 100.0

( )内は短時間勤務職員の外書

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級
企業職 (行政職)	統括監の職務又はこれに相当する職務	課長の職務又はこれに相当する職務	課長補佐の職務又はこれに相当する職務	係長の職務又はこれに相当する職務	主任の職務又はこれに相当する職務
	2 級	1 級			
	主事の職務又はこれに相当する職務	主事補の職務又はこれに相当する職務			

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職(行政職)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号級数別内訳	2号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号級数別内訳	2号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当 (単位：円)

区 分	企業職(行政職)
給料総額に対する比率 (%)	0.01
支給対象職員の比率 (%) (平成29年4月1日現在)	100.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	83
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率				支給率計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備考
	6月 (月分)		12月 (月分)				
本年度	(1.075)	2.215	(1.225)	2.275	(2.300) 4.40	有	
前年度	(1.050)	2.075	(1.200)	2.225	(2.250) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.075)	2.215	(1.225)	2.275	(2.300) 4.40	有	

( )内は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計との制度の異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
管理職手当	同	
時間外勤務手当	同	
休日勤務手当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳 水道事業収益
		期 間	金 額	期 間	金 額	
伊奈町浄水場・配水場 運転管理業務委託	84,866千円	平成28年度 ～平成29年度	53,136千円	平成30年度	限度額から前年度 末までの支出額を 控除した額	限度額に同じ
伊奈町水道事業 徴収事務等業務委託	150,087千円	平成28年度 ～平成29年度	94,544千円	平成30年度	限度額から前年度 末までの支出額を 控除した額	限度額に同じ

平成30年度伊奈町水道事業予定損益計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	882,132		
	(2) その他の営業収益	<u>5,161</u>	887,293	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	307,868		
	(2) 配水及び給水費	232,823		
	(3) 業務費	67,251		
	(4) 総係費	55,030		
	(5) 減価償却費	293,945		
	(6) 資産減耗費	<u>15,244</u>	<u>972,161</u>	
	営業損失			△ 84,868
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	801		
	(2) 長期前受金戻入	104,599		
	(3) 雑収益	<u>22,581</u>	127,981	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	12,231		
	(2) 繰延勘定償却	0		
	(3) 雑支出	<u>1</u>	<u>12,232</u>	<u>115,749</u>
	経常利益			30,881
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,200		
	(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>1,200</u>	△ 1,200
	当年度純利益			<u>29,681</u>
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>29,681</u></u>

平成30年度伊奈町水道事業予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

		資産の部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地		123,959
ロ	建物	661,109	
	減価償却累計額	<u>△ 352,409</u>	308,700
ハ	構築物	10,549,800	
	減価償却累計額	<u>△ 4,187,317</u>	6,362,483
ニ	機械及び装置	2,022,980	
	減価償却累計額	<u>△ 1,358,155</u>	664,825
ホ	車両運搬具	11,692	
	減価償却累計額	<u>△ 8,682</u>	3,010
ヘ	工具器具及び備品	45,990	
	減価償却累計額	<u>△ 39,957</u>	6,033
ト	建設仮勘定	<u>325,919</u>	<u>325,919</u>
	有形固定資産合計		<u>7,794,929</u>
(2)	無形固定資産		
イ	地上権		0
ロ	電話加入権		461
ハ	ソフトウェア		<u>3,120</u>
	無形固定資産合計		<u>3,581</u>
	固定資産合計		<u>7,798,510</u>



2	流動資産			
(1)	現金預金		1,572,418	
(2)	未収金	99,331		
	貸倒引当金	<u>△ 262</u>	99,069	
(3)	貯蔵品		2,582	
(4)	前払金		0	
(5)	その他流動資産		<u>1,100</u>	
	流動資産合計			<u>1,675,169</u>
	資産合計			<u>9,473,679</u>
		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 (返済期限1年以上の企業債)		596,890	
(2)	引当金			
	イ 修繕引当金		0	
(3)	前受金		0	
(4)	その他固定負債		<u>0</u>	
	固定負債合計			596,890
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 (返済期限1年未満の企業債)		49,837	
(2)	未払金		39,080	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	4,040		
	ロ 法定福利費引当金	620		
	ハ 修繕引当金	<u>123,358</u>		
	引当金合計		128,018	
(4)	その他流動負債		<u>2,735</u>	
	流動負債合計			219,670

5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	60,595			
収益化累計額	<u>△ 35,750</u>	24,845		
ロ 工事負担金	4,113,377			
収益化累計額	<u>△ 2,154,538</u>	1,958,839		
ハ 他会計負担金	190,217			
収益化累計額	<u>△ 107,148</u>	83,069		
ニ 国庫補助金	162,526			
収益化累計額	<u>△ 45,221</u>	117,305		
ホ 加入金	251,799			
収益化累計額	<u>△ 14,897</u>	236,902	2,420,960	
繰延収益合計				<u>2,420,960</u>
負債合計				<u>3,237,520</u>
6 資本金		資本の部		
(1) 自己資本金				
イ 繰入資本金		558,197		
ロ 組入資本金		<u>5,548,281</u>	<u>6,106,478</u>	
資本金合計				6,106,478
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		0		
ロ 工事負担金		0		
ハ 他会計負担金		<u>0</u>		
資本剰余金合計			0	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		0		
ロ 建設改良積立金		0		
ハ 利益積立金		100,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	0			
繰越利益剰余金年度末残高	0			
当年度純利益	<u>29,681</u>	<u>29,681</u>		
利益剰余金合計			<u>129,681</u>	
剰余金合計				<u>129,681</u>
資本合計				<u>6,236,159</u>
負債資本合計				<u>9,473,679</u>

平成29年度伊奈町水道事業予定損益計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	879,364		
	(2) その他の営業収益	<u>3,288</u>	882,652	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	314,973		
	(2) 配水及び給水費	241,473		
	(3) 業務費	67,090		
	(4) 総係費	51,461		
	(5) 減価償却費	289,071		
	(6) 資産減耗費	<u>12,526</u>	<u>976,594</u>	
	営業損失			△ 93,942
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	901		
	(2) 長期前受金戻入	103,727		
	(3) 雑収益	<u>20,052</u>	124,680	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	12,226		
	(2) 繰延勘定償却	0		
	(3) 雑支出	<u>1</u>	<u>12,227</u>	
	経常利益			<u>112,453</u> 18,511
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,200		
	(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>1,200</u>	△ 1,200
	当年度純利益			<u>17,311</u>
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			<u>17,311</u>

平成29年度伊奈町水道事業予定貸借対照表  
(平成30年3月31日)

(単位：千円)

		資産の部	
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地		123,959
	ロ 建物	661,109	
	減価償却累計額	<u>△ 337,686</u>	323,423
	ハ 構築物	10,226,641	
	減価償却累計額	<u>△ 3,976,888</u>	6,249,753
	ニ 機械及び装置	1,882,654	
	減価償却累計額	<u>△ 1,294,972</u>	587,682
	ホ 車両運搬具	9,207	
	減価償却累計額	<u>△ 8,450</u>	757
	ヘ 工具器具及び備品	45,480	
	減価償却累計額	<u>△ 36,147</u>	9,333
	ト 建設仮勘定	<u>325,919</u>	<u>325,919</u>
	有形固定資産合計		<u>7,620,826</u>
	(2) 無形固定資産		
	イ 地上権		0
	ロ 電話加入権		469
	ハ ソフトウェア		<u>4,680</u>
	無形固定資産合計		<u>5,149</u>
	固定資産合計		<u>7,625,975</u>

2	流動資産			
(1)	現金預金		1,633,997	
(2)	未収金	99,331		
	貸倒引当金	<u>△ 630</u>	98,701	
(3)	貯蔵品		2,740	
(4)	前払金		0	
(5)	その他流動資産		<u>1,100</u>	
	流動資産合計			<u>1,736,538</u>
	資産合計			<u>9,362,513</u>
		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 (返済期限1年以上の企業債)		466,727	
(2)	引当金			
	イ 修繕引当金		0	
(3)	前受金		0	
(4)	その他固定負債		<u>0</u>	
	固定負債合計			466,727
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 (返済期限1年未満の企業債)		48,738	
(2)	未払金		39,080	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	4,542		
	ロ 法定福利費引当金	676		
	ハ 修繕引当金	<u>123,358</u>		
	引当金合計		128,576	
(4)	その他流動負債		<u>2,735</u>	
	流動負債合計			219,129

5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	60,595			
収益化累計額	<u>△ 34,803</u>	25,792		
ロ 工事負担金	4,113,377			
収益化累計額	<u>△ 2,065,005</u>	2,048,372		
ハ 他会計負担金	187,317			
収益化累計額	<u>△ 101,989</u>	85,328		
ニ 国庫補助金	162,526			
収益化累計額	<u>△ 42,305</u>	120,221		
ホ 加入金	199,319			
収益化累計額	<u>△ 8,853</u>	<u>190,466</u>	<u>2,470,179</u>	
繰延収益合計				<u>2,470,179</u>
負債合計				<u>3,156,035</u>
		資本の部		
6 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 繰入資本金		558,197		
ロ 組入資本金		<u>5,530,970</u>	<u>6,089,167</u>	
資本金合計				6,089,167
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		0		
ロ 工事負担金		0		
ハ 他会計負担金		<u>0</u>		
資本剰余金合計			0	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		0		
ロ 建設改良積立金		0		
ハ 利益積立金		100,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	0			
繰越利益剰余金年度末残高	0			
当年度純利益	<u>17,311</u>	<u>17,311</u>		
利益剰余金合計			<u>117,311</u>	
剰余金合計				<u>117,311</u>
資本合計				<u>6,206,478</u>
負債資本合計				<u>9,362,513</u>

## 注記

### I. 重要な会計方針に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 19～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 3～8年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却方法 定額法による。

・主な耐用年数

電気通信施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、埼玉縣市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を退職給付引当金として計上する。伊奈町においては、当年度末における組合積立額(退職手当負担金累計額から退職手当支給金累計額を控除した額)が、退職手当の要支給額を超過しているため、退職給付引当金を0として算定している。

##### (2) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 賞与引当金・法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において期末手当及び勤勉手当として7,535千円、これに係る法定福利費1,152千円を支給することとなったため、賞与引当金4,542千円、法定福利費引当金676千円を取り崩した。

2 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において水道料金を不納欠損することとなったため、貸倒引当金630千円を取り崩した。

III. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

IV. 減損損失に関する注記

該当事項なし。

V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,316 千円
1年超	5,755 千円
計	10,071 千円

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

VII. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。